

令和4年8月30日

四国電力株式会社との「地域社会・地域企業のカーボンニュートラル に向けた取組支援に係る連携協定」の締結について

トモニホールディングスグループの株式会社徳島大正銀行と四国電力株式会社（香川県高松市、取締役社長 社長執行役員：長井 啓介）は両社が持つリソースを有効活用し、徳島県を中心とした地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの取組みをサポートするため「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結しましたので、お知らせいたします。

両社は、本協定に基づき緊密に連携し、お客さまのニーズ把握や課題解決を図るとともに、両社の商品やサービスを効果的に組み合わせることで、地域社会や企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを支援いたします。

両社は、気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置づけており、自社が排出する温室効果ガス削減はもとより、地域全体の取組みを強力にサポートすることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 締結日

令和4年8月30日（火）

2. 連携の目的

当行と四国電力株式会社が緊密に連携・協業し、徳島県を中心とした地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組みを支援すること

3. 連携内容

- （1）カーボンニュートラルに向けた取組支援にかかる情報提供や提案
- （2）グループ会社を含めた両社が提供するカーボンニュートラルに向けた取組みを支援する商品・サービス等の紹介
- （3）カーボンニュートラルに向けた取組みを支援する商品・サービス等の開発
- （4）カーボンニュートラルに向けた取組みを支援する啓発活動

※なお、詳細につきましては、「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定の締結について」をご参照ください。

※SDGs 「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」

17の目標と169のターゲットから構成され2030年までの世界共通目標のこと。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく様々な取組みを行なっています。



以上

地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る 連携協定の締結について

2022年8月30日

**株式会社徳島大正銀行
四国電力株式会社**

【地域におけるカーボンニュートラルの重要性】

パリ協定締結による脱炭素化の国際的な潮流のなかで、日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、地域社会・地域企業にとってもカーボンニュートラルに向けた取組みは最重要課題となっています。

【実現に向けたパートナーシップ】

カーボンニュートラルの実現に向けては、専門的な知見を持つ企業のノウハウを活用することが重要であり、ソリューションを効果的・効率的に提案するためのパートナーが必要です。



【金融×脱炭素ソリューションで徳島のカーボンニュートラルを推進】

「徳島県を中心とした地域社会・地域企業の
カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを支援」

【連携内容】

1. カーボンニュートラルに向けた取組支援にかかる情報提供や提案
2. グループ会社を含めた両社が提供するカーボンニュートラルに向けた取組みを支援する商品・サービス等の紹介
3. カーボンニュートラルに向けた取組みを支援する商品・サービス等の開発
4. カーボンニュートラルに向けた取組みを支援する啓発活動

【主なコンサルティング・サービスメニュー】



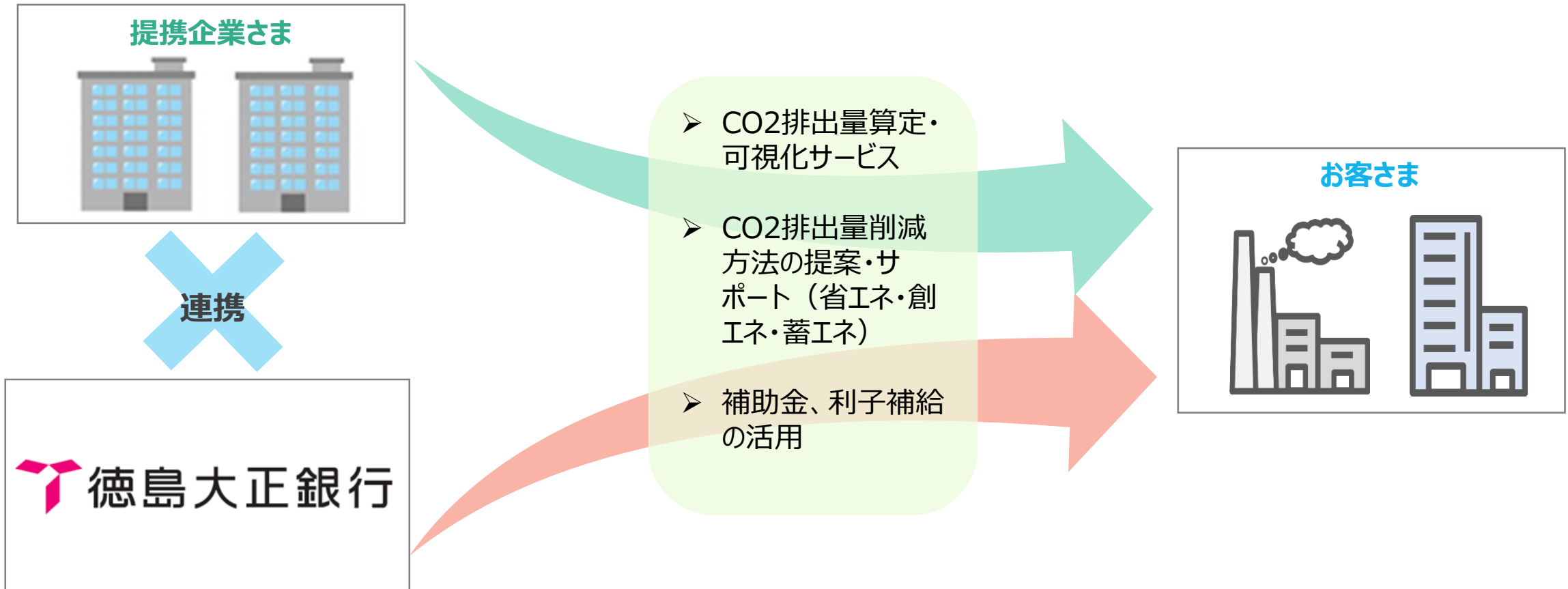
- ・ 脱炭素化に向けた取組支援
- ・ ESG/SDGs関連ファイナンス
- ・ SDGs宣言策定支援（とくぎんSDGsサポート）
- ・ 森林管理支援サービス



- コンサル
 - ・ 省エネ診断・エネルギー利用調査
 - ・ 再エネ導入ポテンシャル調査
 - ・ 脱炭素ロードマップ策定
- ソリューション
 - ・ 再エネ由来電気の販売・非化石証書の調達
 - ・ 太陽光導入サービス
 - ・ EV充電サービス
 - ・ 蓄電池導入サービス

【脱炭素化への歩みをサポート】

- 提携企業さまと連携して、CO2排出量の見える化から削減までお客さまの脱炭素化につながる取組みをサポートします。



【ニーズに応じたファイナンス商品】

- 徳島大正銀行では、お客さまの環境配慮型経営やESG/SDGsに関する取組支援を進めていくにあたり、以下のファイナンスメニューを取り揃えています。

メニュー	概要	資金使途
徳島大正SDGs私募債	<p>お客さまの資金調達に加え、私募債発行に係る手数料の一部をSDGsの達成に向けた取組みを行う団体や基金へ寄付することにより、お客さまのSDGsや地域貢献活動をサポートする融資商品</p> <p>(取組事例) 地方自治体や地域の学校、子ども食堂、医療機関等への寄付。</p>	運転設備
とくぎんサステナブル・ローン	<p>お客さまのSDGsや環境に配慮した取組みに対するサポートを目的とした融資商品</p> <p>(取組事例) リサイクル資源の処理設備や、環境に配慮した機械設備、水発電機の導入資金等。</p>	運転設備
環境省「利子補給事業」に対応する融資商品	<p>「令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」に対応した融資商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策のための省エネ・再エネ設備投資へのご融資 <p>※環境省の利子補給事業であり期間限定の取扱いとなります。</p>	設備

【カーボンニュートラル×SDGs】

- 徳島大正銀行では、カーボンニュートラルの取組みを進めていくうえで関連性の高い、SDGsに関する取組状況を確認するとともに、「SDGs宣言」策定に関するアドバイスや対外的なPRをサポートします。

とくぎんSDGsサポート

無料サービス

1.

チェックシート
による診断

2.

診断結果の
フィードバック

有料サービス

3.

SDGs宣言
策定支援

4.

ニュースリリース等による
対外周知支援

5.

社内浸透支援

①チェックシートを用いて取組状況をヒアリングさせていただきます。

②ヒアリング内容を元に、レポートによるフィードバックを行います。

③お客さま独自の「SDGs宣言」策定をサポートします。

④当行ホームページ等でお客さまのSDGs宣言を公表します。

⑤従業員さま向け周知会を実施し、SDGsについて理解を深めるためのサポートを行います。

【自治体等と連携した地域の森林管理】

- 公益社団法人徳島森林づくり推進機構さま、一般社団法人とくしま森林バンクさまと連携し、森林所有者さまの適切な森林管理やよりよい森林整備を支援することにより、カーボンニュートラル社会の構築に貢献します。

お客さまの
森林のお悩み解決！ + 持続可能な社会の形成
に森林管理で貢献！

《新たな森林相談窓口に！》

徳島大正銀行

- 地域密着で、山の相談
- 森林のお困り事を各店舗で受付



《相談・森林管理の拡充》

徳島森林づくり推進機構

- 技術スタッフが調査とアドバイス
- 森林整備の計画づくり
- 遊休森林の活用
- 協働の森づくりに参加



GX(グリーンTRANSフォーメーション)推進の相互連携！

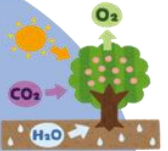
森林管理の支援に関する連携協定

森林管理と森林整備を役割分担

《カーボンオフセットと直結》

とくしま森林バンク

- 森林の処分やお預かり
- J-クレジットの発行



加速する
木材利用
マテリアル
+
エネルギー


「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に貢献

適切な森林の循環へ

「木を植え、育て、伐採し、建材等として使う（資源化）」

■ 省エネ診断・エネルギー利用調査の流れ



- 当社ウェブサイト  にて、エネルギーソリューション事例を多数紹介しております。
<https://www.yonden.co.jp/business/solution/index.html>

- **YON-C 株式会社 四電技術コンサルタント** が、これまで培ってきたノウハウを活かし、自治体のカーボン・ニュートラルをサポートします
- 具体的には、環境省の重点施策に掲げられる以下の事業のコンサルティングを行います

<自治体向けCNコンサルの標準的な流れ>

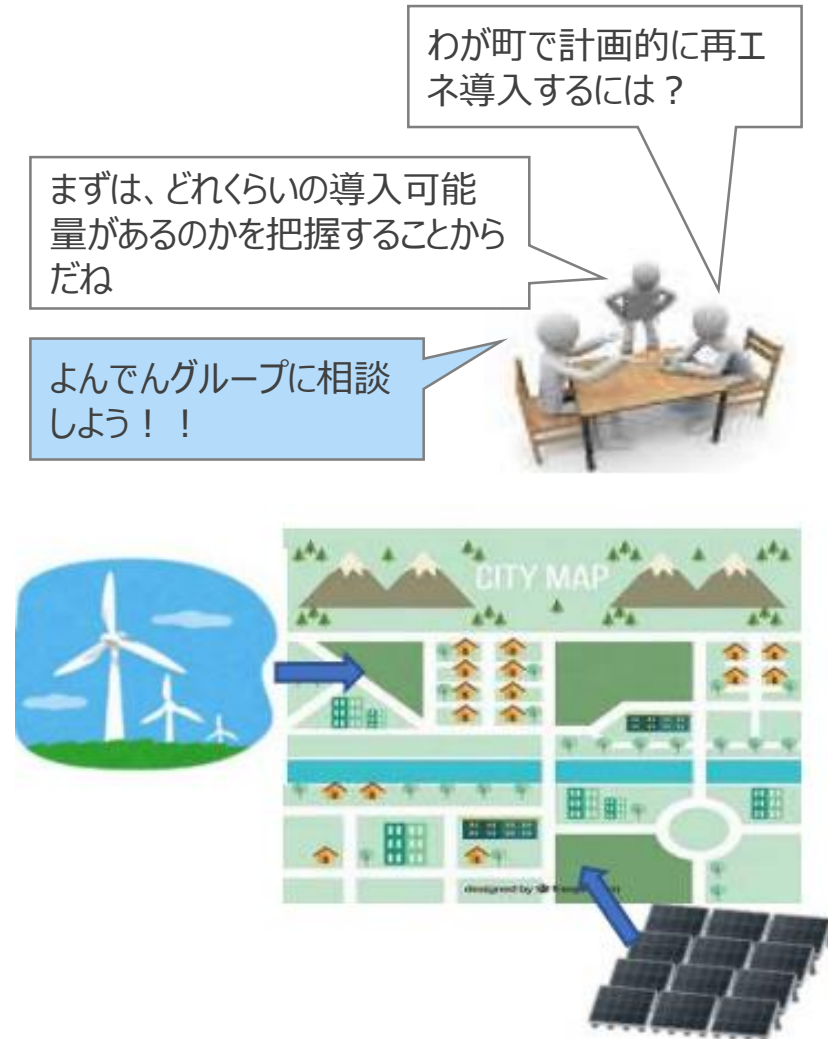
2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定支援
地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援

- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- 地域の再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定を支援

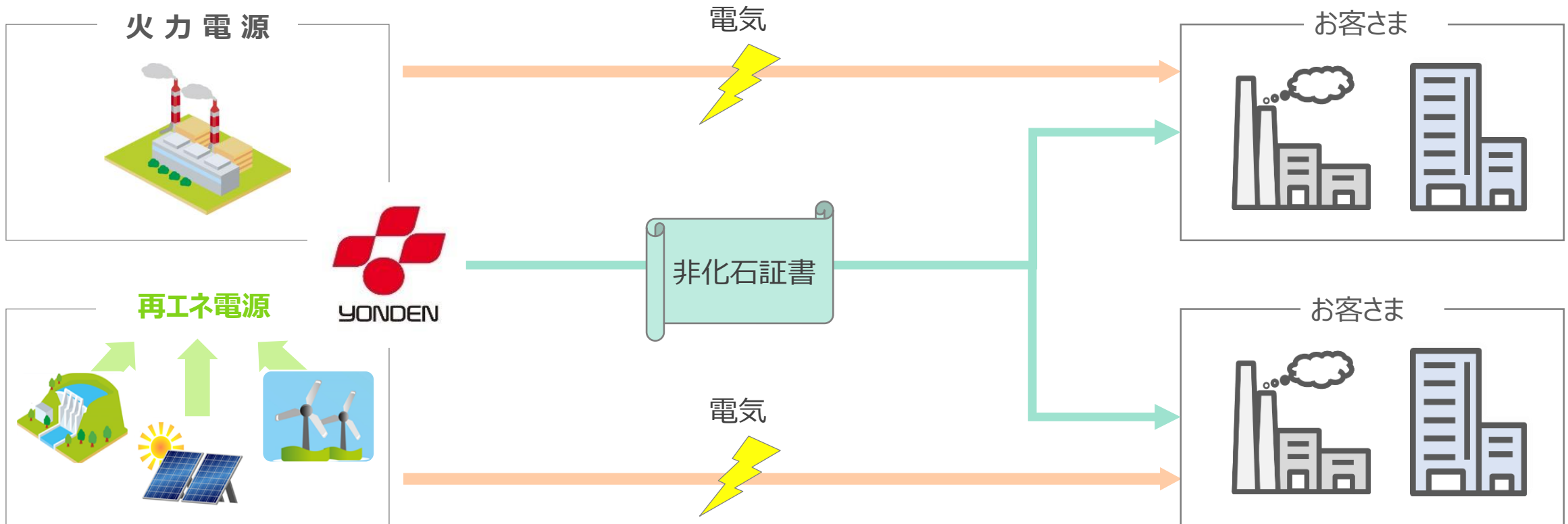


公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



- 四国電力では、お客さまニーズにあわせ、火力で発電された電気に非化石証書を付加して実質再エネ化したもの、また電気も再エネ由来のものをお届けするCO2フリー電気料金メニューをご用意しており、いずれもRE100適合が可能です

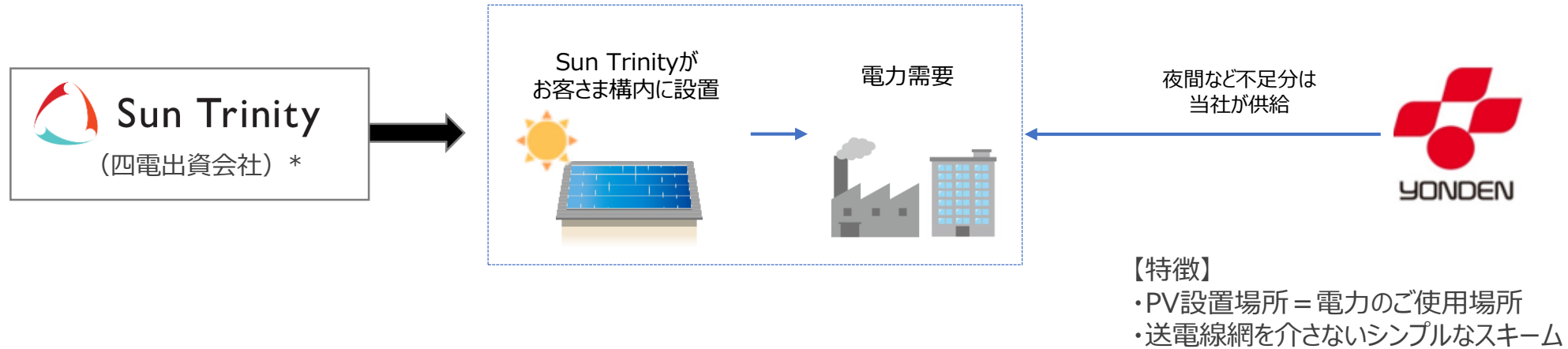


- 排出係数0.000kg-CO₂/kWhとして温対法※の報告に活用可能
- 発電所の属性情報を付加（トラッキング）によりRE100適合

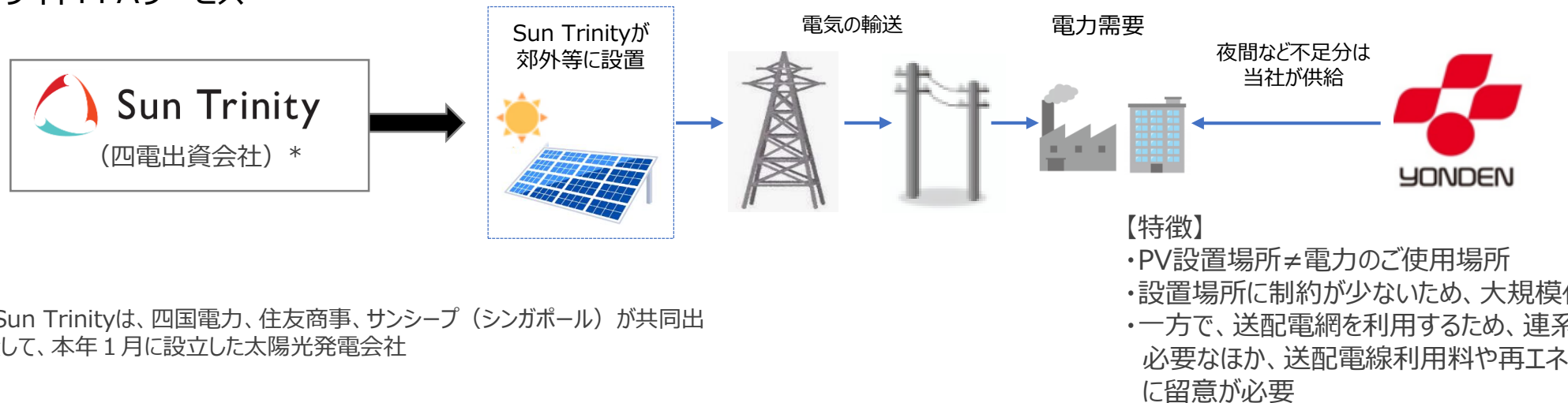
※地球温暖化対策の推進に関する法律。
同法の特定事業所排出者に該当する場合、温室効果ガス排出量の報告義務が課せられます。

■ 高圧以上の自治体・法人向けに太陽光発電設備を初期投資不要で導入できるPPAサービスをご提案しています

■ オンサイトPPAサービス



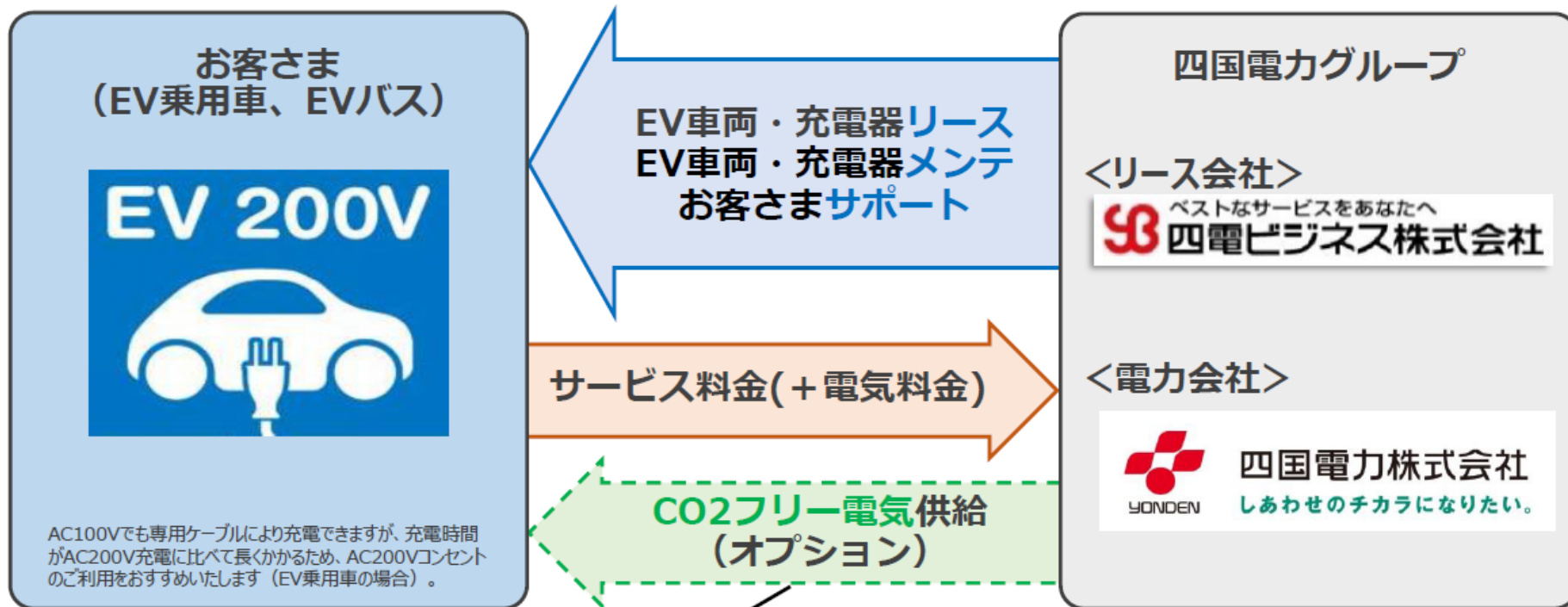
■ オフサイトPPAサービス



*Sun Trinityは、四国電力、住友商事、サンシーブ（シンガポール）が共同出資して、本年1月に設立した太陽光発電会社

- 四国電力グループでは、自治体および法人向けに「EVと充電器のセットでのリースサービス」「充電にCO2フリー電気を供給するオプション」等、メンテナンスを含めてワンストップでご提供します

<契約内容のイメージ>

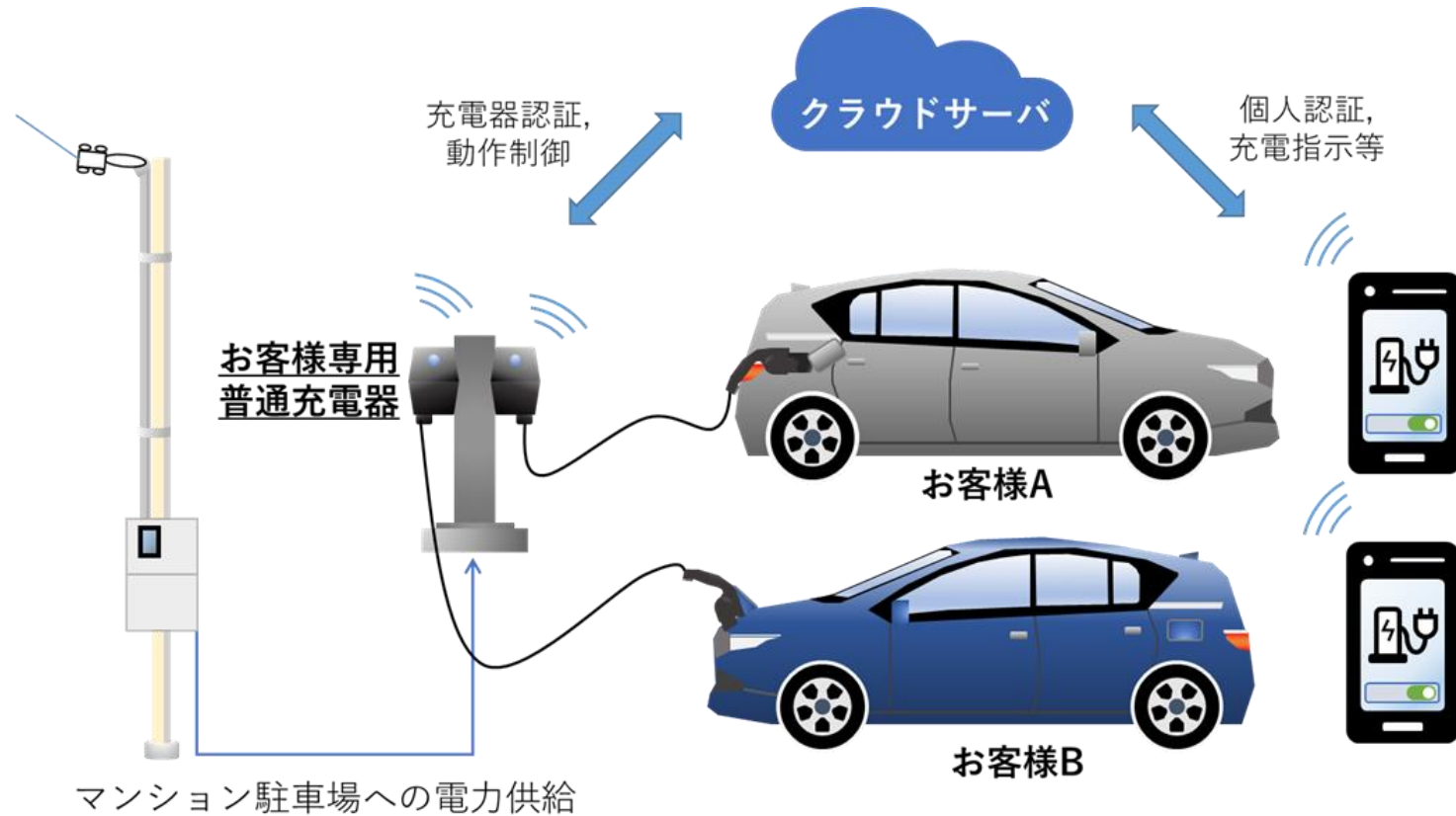


CO2排出量を100%削減

お客様の個別のご要望に応じ、オプションサービスとして、EV充電分相当の電気をCO2排出量ゼロで提供。



- 既存の分譲マンションにお住まいのお客さまや法人の駐車場に専用の充電器を設置し、電気の供給とセットで充電サービスをご提供します（2022年9月サービス開始予定）



- 四国電力グループ
四電 エナジーサービス株式会社 では、太陽光・蓄電池のリースサービスを行っています

一例として、太陽光買取期間が終了したお客さま向けの蓄電池設置（リース）サービスの特長は以下の通りです

- ✓ 初期費用が不要！
- ✓ 故障時の修理費が不要であるほか充実のサポート体制！
- ✓ リース契約終了後は機器を無償譲渡！

